

The logo for SOKKIA, featuring the word "SOKKIA" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are closely spaced, and the "O" and "K" are particularly prominent. The background of the entire page is white with several large, light purple, abstract shapes that resemble stylized hills or architectural elements, creating a modern and clean aesthetic.

SOKKIA

株式会社 ソキア

第57期

事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

株主の皆様へ

* * * * *

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第57期の事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当期は、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、公共投資の受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコストの削減を目指してまいりましたが、新製品の立ち上がりにおける一時費用増及び期末での生産調整等によりコスト高となり、また一方販売部門では、市場環境の縮小及び競合他社との価格競争激化の中で、下期より新製品を販売開始いたしました。が、予想以上の国内市場の低迷により売上高増加に寄与できず、売上減少という厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高・経常利益は大幅な減収減益となりました。また、特別損失として子会社株式評価損・貸倒引当金繰入額等を計上した結果、損失計上の已む無きに至りました。

このため、まことに遺憾ながら当期の配当金は前期同様見送らせていただきました。株主の

* * * * *

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国及びその他先進国地域での景気後退による輸出の減少並びにわが国政府と地方自治体の公共投資抑制等に伴う企業の設備投資抑制、雇用環境の悪化等による個人消費の低迷により景気は一層後退局面の様相を強めております。また、海外におきましても、米国IT関連業界の急速な業績後退及び米国同時多発テロによる米国経済の後退と、わが国同様その影響を受けた先進国地域での景気後退という世界的な景気後退局面の様相を強めてまいりました。

当社の関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、公共投資の受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコストの削減を目指してまいりましたが、新製品の立ち上がりにおける一時費用増等及び期末での生産調整等によりコスト高となり、また一方販売部門では、市場環境の縮小及び競合他社との価格競争激化の中で、下期より新製品を販売開始いたしましたが、予想以上の国内市場の低迷により売上高増加に寄与できず、売上減少という厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は105億2千6百万円（前期比19.6%減）、経常損失は2千5百万円（前期は経常利益8億6百万円）と大幅な減収減益となりました。また、特別損失と

して子会社株式評価損10億3千7百万円、貸倒引当金繰入額4億1千7百万円等を計上しました結果、当期損失は18億5千3百万円（前期は当期損失17億2千万円）となり、損失計上の已む無きに至りました。したがって、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせていただくようお願いする次第となりました。

以下、製品区分別の概況を前期と比較してご報告申し上げます。

(1)測量機

国内市場におきましては、公共投資の抑制及び民間建設投資の低迷による価格競争の激化により、国内売上高は47億6百万円（前期比17.4%減）となり、海外市場におきましては、米国経済を中心に景気後退感が根強く、期後半の円安進行にもかかわらず、海外売上高は56億5千9百万円（前期比10.6%減）となりました。

(2)その他

当期は、工業計測機器関連の製造を全面的に子会社へ移管しました結果、売上高は1億6千万円（前期比84.9%減）となりました。

営業の概況

2. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資額は2億2千3百万円で、主として設備更新によるものであり、所要資金は全額自己資金により賄いました。

当期は増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期に当社グループ会社の資金効率化を図るため、当社が金融機関から16億6百万円を借り入れ、同額をグループ会社へ貸し付けております。

3. 会社が対処すべき課題

当社が過去二度にわたり実施した「刷新・再建計画」は、計画の実施効果を上回る急激な外部環境悪化等のために、目標は未達成で終了しております。

当社は新たに「経営3ヶ年再建計画」を策定し、下記個別項目を完遂し、早期復配を目指し、全社一丸となって取り組みます。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売掛債権・在庫回転率の改善

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成10年度 (第54期)	平成11年度 (第55期)	平成12年度 (第56期)	平成13年度 (第57期) 〔当期〕
売上高(百万円)	16,046	13,509	13,088	10,526
経常利益又は経常 損失 (百万円)	1,643	1,423	806	25
当期損失 (百万円)	2,735	1,683	1,720	1,853
1株当たり当期損失 (円)	99.13	61.01	62.35	67.19
総資産(百万円)	33,663	36,061	28,373	28,842
資本金(百万円)	4,888	4,888	4,888	4,888
純資産(百万円)	16,089	14,405	12,622	11,533
1株当たり純資産(円)	583	522	458	418
1株当たり配当金(円)	0	0	0	0

- (注) 1. 1株当たり当期損失につきましては期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産につきましては期末現在の発行済株式総数により算出しております。なお、第57期の期中平均発行済株式総数及び期末現在の発行済株式総数は、自己株式を控除して算出しております。
2. 第54期の当期損失は、国内の需要減退による売上高の減少及び希望退職に伴う特別退職金の計上等によるものであります。
3. 第55期の売上高の減少は、分社化に伴う国内販売網の再構築によるものであります。
4. 第55期の当期損失は、新製品開発費の増加、円高による為替差損及び会計方針の変更による過年度退職給与引当金の一括計上等によるものであります。
5. 第56期の当期損失及び総資産の減少は、貸倒引当金の繰入及び子会社株式評価損の計上によるものであります。
6. 第57期につきましては、前記「営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

財務状況

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	15,808,112
現金預金	3,406,000
受取手形	781,219
売掛金	5,189,456
有価証券	1,262,232
商製品	28,812
製製品	1,937,885
半製品	792,812
原材料	793,844
仕掛品	695,337
短期貸付金	406,116
その他の流動資産	636,208
貸倒引当金	121,813
固定資産	13,034,608
有形固定資産	7,154,327
建物	2,339,445
構築物	86,764
機械装置	153,300
車両運搬具	6,511
工具器具備品	354,884
土地	4,213,420
無形固定資産	151,263
ソフトウェア	108,073
その他の無形固定資産	43,190
投資等	5,729,016
投資有価証券	1,143,349
子会社株式	2,224,301
子会社出資金	104,207
長期貸付金	2,544,631
長期前払費用	2,880
積立保険料	277,724
差入保証金	249,886
その他の投資等	91,778
貸倒引当金	909,742
資産合計	28,842,720

(単位 千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	10,534,985
支払手形	1,163,966
買掛金	610,489
短期借入金	3,230,997
一年以内償還予定の社債	4,500,000
一年以内返済予定の長期借入金	110,000
未払金	409,213
未払費用	197,550
未払法人税等	53,665
賞与引当金	175,000
その他の流動負債	84,102
固定負債	6,774,426
社債	3,000,000
長期借入金	805,000
退職給付引当金	2,024,027
役員退職慰労引当金	112,646
再評価に係る繰延税金負債	824,276
預り保証金	8,475
負債合計	17,309,412
(資本の部)	
資本金	4,888,279
法定準備金	5,938,361
資本準備金	5,409,904
利益準備金	528,456
再評価差額金	742,366
剰余金	5,795
任意積立金	1,809,527
固定資産圧縮積立金	9,527
別途積立金	1,800,000
当期末処理損失	1,803,732
(うち当期損失)	(1,853,100)
評価差額金	30,293
自己株式	11,200
資本合計	11,533,308
負債及び資本合計	28,842,720

財務状況

損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 千円)

経常	営業収益		
	売上高	10,526,073	10,526,073
	営業費用		
	売上原価	8,040,042	
	販売費及び一般管理費	3,052,917	11,092,959
	営業損失		566,886
損益	営業外収益		
	受取利息及び配当金	280,444	
	有価証券利息	2,429	
	為替差益	306,790	
	雑収入	312,996	902,660
	営業外費用		
	支払利息	104,537	
	社債利息	180,397	
	借入手数料	60,965	
	雑損失	14,993	360,893
	経常損失		25,119
特別	特別利益		
	投資有価証券売却益	33,246	
	子会社清算益	13,664	46,910
	特別損失		
	固定資産売却及び廃棄損	34,341	
	子会社株式評価損	1,037,952	
	貸倒引当金繰入額	417,675	
投資有価証券評価損	324,644		
	その他	50,276	1,864,891
	税引前当期損失		1,843,100
	住民税		10,000
	当期損失		1,853,100
	前期繰越利益		49,368
	当期末処理損失		1,803,732

注記事項

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの.....
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ等の評価基準及び評価方法.....時価法
- 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法.....時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品.....
移動平均法による低価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6年～33年
機械装置及び工具器具備品 2年～12年
 - 無形固定資産
市場販売目的のソフトウェア.....
見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却
自社利用のソフトウェア.....
利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他.....定額法
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金.....
従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....
役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....定期預金、借入金
 - ヘッジ方針
当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

財務状況

- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
10. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

自己株式

「株式会社に対する貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、前期まで流動資産の部の「その他の流動資産」に含めて表示してありました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 6,645,999千円
子会社に対する長期金銭債権 2,487,820千円
子会社に対する短期金銭債務 238,755千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,844,137千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、測量機用部品製造設備、CADシステム、電子計算機及び周辺機器並びに基幹業務システム等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 主な外貨建資産及び負債

(1) 売掛金	3,119,867千円
	(17,027千米ドル 767千カナダドル 2,462千オーストラリアドル 5,542千ユーロ)
(2) 短期貸付金	146,076千円
	(183千ユーロ 805千米ドル 100千スターリングポンド)
(3) 子会社株式	1,750,789千円
	(8,499千米ドル 20千オーストラリアドル 1,182千ユーロ 1,125千シンガポールドル 1,902,681千韓国ウォン 700千ニュージーランドドル)
(4) 長期貸付金	2,527,254千円
	(16,140千米ドル 343千ユーロ 1,900千スターリングポンド)
(5) 買掛金	92,132千円
	(670千米ドル 17千ユーロ 412千韓国ウォン)
(6) 短期借入金	1,645,997千円
	(8,100千米ドル 3,100千ユーロ 1,000千スターリングポンド)
5. 担保提供資産

定期預金	1,367,000千円
建物	1,308,454千円
機械装置	2,426千円
土地	3,252,239千円
投資有価証券	297,832千円
6. 保証債務 3,240,056千円

(うち外貨建)	1,434,203千円
	4,808千米ドル 5,099千ユーロ 2,300千オーストラリアドル 103千スターリングポンド
7. 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円
8. 1株当たり当期損失 67円19銭

9. 子会社との取引高	
売上高	10,018,505千円
仕入高	2,518,492千円
営業取引以外の取引高	267,150千円
10. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	93,715千円
支払手形	54,664千円
設備関係支払手形（その他の流動負債）	7,843千円
11. 繰延税金資産（再評価に係る繰延税金資産を含む）及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
減価償却費損金算入限度超過額	455,247千円
退職給付引当金限度超過額	655,764千円
子会社株式評価損否認額	1,072,660千円
繰越欠損金	2,080,100千円
その他	762,974千円
繰延税金資産 小計	5,026,747千円
評価性引当額	5,019,932千円
繰延税金資産 合計	6,814千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,814千円
繰延税金資産（負債）の純額	- 千円
再評価に係る繰延税金資産	
再評価差額金	170,986千円
評価性引当額	170,986千円
再評価に係る繰延税金資産	- 千円
12. 退職給付関係	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度につきましては、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。	
また、当社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,585,184千円であります。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
イ. 退職給付債務	3,681,457千円
ロ. 年金資産	1,264,232千円
ハ. 未積立退職給付債務	2,417,224千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	393,197千円
ホ. 退職給付引当金	2,024,027千円
(3) 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	161,157千円
ロ. 利息費用	103,427千円
ハ. 期待運用収益	18,939千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,222千円
ホ. 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	268,868千円
ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額	167,038千円
ト. 退職給付費用（ホ＋ヘ）	435,906千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

（単位 円）

当 期 末 処 理 損 失	1,803,732,162
---------------	---------------

これを次のとおり処理します。

次 期 繰 越 損 失	1,803,732,162
-------------	---------------

庶務事項

会社の概況（平成14年3月31日現在）

1. 株式の状況

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 100,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 27,590,289株 |
| (3) 当期末株主数 | 4,293名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本協栄証券株式会社	3,997	14.49		
三井生命保険相互会社	1,381	5.01		
株式会社 三井住友銀行	1,375	4.98	191	0.00
つばさ証券株式会社	1,111	4.03		
エスエムピーシー抵当証券株式会社	848	3.07		
ソキア取引先持株会	765	2.77		
中央三井信託銀行株式会社	676	2.45		
株式会社 横浜銀行	525	1.91	125	0.00
日本証券金融株式会社	448	1.62		
株式会社 富士銀行	370	1.34		

- (注) 1. みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移管しております。
2. 当社は株式会社富士銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式207株(0.0%)を保有しております。
3. 当社は中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラストホールディングス株式会社の株式32,175株(0.0%)を保有しております。

2. 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 三井住友銀行	2,452	1,375	4.98
株式会社 富士銀行	568	370	1.34
株式会社 横浜銀行	295	525	1.91
株式会社 UFJ銀行	260		
三井生命保険相互会社	200	1,381	5.01
株式会社 日本興業銀行	200		

- (注) みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行からの借入金については、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行からの借入金となっております。

3. 自己株式の取得、処分等及び保有

(1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 28,493株

取得価額の総額 11,030千円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 24,853株

取得価額の総額 4,609千円

(2) 処分株式

普通株式 25,000株

処分価額の総額 4,951千円

(3) 決算期における保有株式

普通株式 29,371株

庶務事項

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
349名	4名増	40.9歳	18.4年

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	主要な 事業内容
Sokkia Corporation (米国)	3,979千米ドル	100.00 [%]	測量機の販売
Sokkia B. V. (オランダ)	7,373千ユーロ	1 76.31	"
Sokkia S. R. L. (イタリア)	1,012千ユーロ	2 0.05	"
Sokkia Ltd. (英国)	2,000千ポンド ^{スターリング}	3	"
Sokkia Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)	1,125千シンガポール ドル	100.00	"
Sokkia Korea Co.,Ltd (韓国)	2,041,700千韓国ウォン	78.70	"
Pyramid Optical Corporation (米国)	5,900千米ドル	100.00	光学製品の製造
AGL Corporation (米国)	1,756千米ドル	99.86	測量機の製造・販売
Point, Inc. (米国)	1,000千米ドル	51.00	ソフトウェア の開発・販売
株式会社ソキア東北	10,000千円	85.00	測量機の販売
株式会社ソキア東京	20,000千円	100.00	"
株式会社ソキア中部	10,000千円	100.00	"
株式会社ソキア関西	20,000千円	100.00	"
株式会社ソキア中国	20,000千円	100.00	"
株式会社ソキア九州	40,000千円	97.50	"
株式会社ソキアリース	50,000千円	80.00	測量機の賃貸
株式会社ソキアシステム	20,000千円	100.00	工業計測機器 の製造・販売
株式会社松田ソキア	80,000千円	100.00	測量機の製造
株式会社福島ソキア	200,000千円	100.00	"

(注) 1は株式会社松田ソキアが14.46%、株式会社福島ソキアが9.23%出資しております。

2はSokkia B.V.が99.95%出資しております。

3はSokkia B.V.が100%出資しております。

(2) 企業結合の経過

当期中に株式会社埼玉ソキアは株式会社福島ソキア他に業務を移管し、清算いたしました。

(3) 企業結合の成果

前記の重要な子会社を含め、当期の連結子会社は29社であり、持分法適用会社はございません。

当期の連結売上高は220億3千4百万円、連結当期純損失は17億2千7百万円となりました。なお、連結業績の推移は次のとおりであります。

区 分	平成10年度 (第54期)	平成11年度 (第55期)	平成12年度 (第56期)	平成13年度 (第57期) 〔当期〕
売上高(百万円)	27,339	25,207	23,525	22,034
経常損失 (百万円)	1,835	1,352	623	1,351
当期純損失 (百万円)	2,858	1,980	1,214	1,727
1株当たり当期純損失 (円)	103.62	71.78	44.02	62.64

(注)1株当たり当期純損失につきましては期中平均株式数(連結)により算出しております。

取締役及び監査役(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	平野元次郎
代表取締役専務取締役 営業本部長	丸山賢一郎
常務取締役 総合企画室長	丸山一彦
取締役 開発・製造本部長兼品質保証担当	荒川博幸
取締役 統括本部長	伊藤仁
取締役 開発・製造本部副担当兼品質保証副担当	志村菊雄
常任監査役(常勤)	十二町英之
監査役(常勤)	宮崎勝
監査役(常勤)	鍵和田功

(注)監査役十二町英之氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社の概要

社名	株式会社ソキア
本社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目1番1号
創業	大正9年4月16日
設立	昭和18年12月30日
資本金	4,888,279,635円
事業内容	下記製品及び商品の製造並びに販売 一般測量機 セオドライト トランシット 自動レベル 一等水準儀等 特殊測量機 トータルステーション レーザ電子セオドライト 三次元測定システム GPS等 その他の製品 二次元座標測定機器 測量機器の全般修理 サービス部品等 測量用品 スタッフ、ポール等
従業員数	349名

主要な工場及び販売子会社

工場	松田工場(神奈川県松田町) 厚木工場(神奈川県厚木市) 白河工場(福島県西郷村)
販売子会社	(株)ソキア北海道(札幌市) (株)ソキア東北(仙台市) (株)ソキア東京(東京都世田谷区) (株)ソキア中部(名古屋市) (株)ソキア北陸(富山市) (株)ソキア関西(大阪市) (株)ソキア中国(広島市) (株)ソキア九州(福岡市) (株)ソキア沖縄(浦添市)

株主メモ


1. 決 算 期 毎年3月31日(年1回)
2. 定 時 株 主 総 会 毎年6月
3. 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
4. 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
5. 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本
経済新聞
6. 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.sokkia.co.jp/kessan/index.html>
7. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) (〒168-0063)
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



株式会社ソキア

東京都渋谷区富ヶ谷1丁目1番1号
<http://www.sokkia.co.jp>